

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高(千円)	19,554,829	18,009,905	67,574,604
経常利益(千円)	916,308	711,430	13,741
四半期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	406,716	393,753	△1,415,221
純資産額(千円)	48,165,569	45,790,581	46,045,265
総資産額(千円)	92,673,071	88,275,311	85,754,353
1株当たり純資産額(円)	1,743.15	1,663.66	1,671.72
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	15.21	14.73	△52.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	50.3	50.4	52.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	858,380	1,028,354	3,631,042
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△373,846	△700,004	△1,347,930
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△614,647	△687,668	△1,195,704
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	12,159,077	13,005,923	13,361,653
従業員数(人)	2,160	2,238	2,262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,238 (242)
---------	-------------

(注) 臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,369
---------	-------

(注) 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	91,590,312 (14,707,075)	105.3 (90.2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当第1四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	2,849,305	65.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	17,581,623	91.1
その他の事業 (千円)	428,281	171.3
計 (千円)	18,009,905	92.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますニシオティーアンドエム㈱が、同じく連結子会社であります㈱トンネルのレンタルを平成22年4月1日を期日として吸収合併することを決議しました。これにより平成21年11月19日に両社取締役会において合併決議を行い、同年11月20日に合併契約を締結、同年12月4日に両社定時株主総会にて合併契約締結の承認を行いました。

①合併の目的

トンネル分野における当社グループ内の専門子会社2社を合併することで、競争の激化、技術提案の重要性の高まり等に対応していくとともに、グループ内の経営資源を集約することによる、合理化・効率化を押し進め、このマーケットへの対応を図ってまいります。

②合併の方式

ニシオティーアンドエム㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱トンネルのレンタルは解散いたします。

③合併期日

平成22年4月1日

④合併当事会社の概要

商号	ニシオティーアンドエム㈱	㈱トンネルのレンタル
本店所在地	大阪府高槻市	大阪市中央区
資本金	207,600千円	50,000千円

⑤合併後の状況

商号	ニシオティーアンドエム㈱
本店所在地	大阪府高槻市
資本金	207,600千円
事業の内容	トンネル・ダム工事用機械のレンタル

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、一部地域で景気は持ち直しつつあるものの、デフレの進行や円高等不安材料もあり、景気の先行きは依然として不透明でありました。

建設業界につきましても、政権交代による公共事業の大幅削減や民間設備投資の減少等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、昨年来の市場変化の影響を受けたものの、連結売上高は当初予想の範囲内で推移し、18,009百万円（前年同四半期比92.1%）となりました。また、利益につきましては、営業利益632百万円（同58.7%）、経常利益711百万円（同77.6%）、四半期純利益393百万円（同96.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備の過剰感や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や住宅需要の低迷が進む中、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取込みを強化してまいりました。昨今建築現場では建築工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化が進み、ユーザーのニーズは機械のレンタルだけでなく設置・施工も含めたレンタルへと変化してまいりました。当社グループではこれらのニーズに応えるため、グループ会社との協力により「施工付」レンタルを強化し、建築機械施工専門会社のニシオワークサポート㈱が売上を伸ばしました。また、IT技術を活用して建築設備工事向けに開発したシステム商品「現場機材管理システム」は駅前再開工事や大学新設工事での実績を挙げ、更なる改良を加え導入現場の拡大を進めてまいりました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向の営業やリフォーム工事用新商品を強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、公共工事の減少により企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かして「施工付」レンタルをアスファルトフィニッシャーにも展開した他、かねてより取り組んでまいりました情報化施工が大型現場だけでなく中小現場にも定着してきたことから同業他社との価格競争に対して建設現場の生産性・安全性向上の面から差別化を図ってまいりました。また、グループ会社であるニシオティーアンドエム㈱では、アルジェリアの高速道路工事現場を中心に売上を確保する等、海外への展開も積極的に進めてまいりました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビシステム」は着実に拠点数を増やし、利用者の確保に努めてまいりました。

イベント関連商品につきましては、LEDを組み込んだシステムパネル「T-WAVE」を主力にコスト面や環境面で差別化商品として提案、技術展やメーカーの販促イベント等での売上を伸ばす他、屋外用テント「アルホールテント」ではパーティー会場や式典等で受注を確保いたしました。また、スリープユーザーへの訪問強化やホームページを活用した新規ユーザーの獲得、来店ユーザーの利便性アップ等により小口案件を着実に獲得した他、専門性と総合力を活かした営業で展示会一括受注を目指し、売上の拡大を図りました。

このような施策により、レンタル関連事業での売上高は17,581百万円（前年同四半期比91.1%）、営業利益は638百万円（同61.8%）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、製造業において在庫調整の一巡により一部回復の傾向が見られるものの、円高の影響から輸出が低迷する等、引き続き厳しい状況となりました。その他の事業での売上高は428百万円（前年同四半期比171.3%）、営業損失は6百万円（前年同四半期は44百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、13,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,028百万円（前年同四半期比169百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益697百万円、減価償却費2,217百万円、貸与資産の取得による支出1,134百万円、売上債権の増加2,487百万円及び仕入債務の増加1,304百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは700百万円（前年同四半期は373百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出263百万円、営業譲受による支出378百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは687百万円（前年同四半期は614百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の支払額149百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問(株)から平成22年1月7日付の大量保有に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で1,324千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,324	4.89

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,680,600	266,806	—
単元未満株式	普通株式 50,964	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,806	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	358,200	—	358,200	1.32
計	—	358,200	—	358,200	1.32

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、358,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%）であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高(円)	740	665	630
最低(円)	631	531	526

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,008,323	13,362,253
受取手形及び売掛金	21,384,428	18,917,344
商品及び製品	295,736	303,514
仕掛品	74,983	90,800
原材料及び貯蔵品	470,795	446,948
その他	2,074,977	2,793,569
貸倒引当金	△397,941	△334,870
流動資産合計	36,911,303	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1, ※2 19,383,949	※1, ※2 18,709,982
土地	16,659,179	16,659,179
その他（純額）	※1 7,487,997	※1 7,314,657
有形固定資産合計	43,531,126	42,683,819
無形固定資産		
のれん	187,776	—
その他	203,459	163,916
無形固定資産合計	391,236	163,916
投資その他の資産		
その他	8,229,160	8,163,008
貸倒引当金	△787,515	△835,951
投資その他の資産合計	7,441,645	7,327,057
固定資産合計	51,364,008	50,174,793
資産合計	88,275,311	85,754,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,683,001	9,381,605
短期借入金	4,136,130	4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	235,086	231,933
1年内償還予定の社債	560,000	560,000
リース債務	677,215	569,725
未払法人税等	86,417	150,782
賞与引当金	641,884	981,285
役員賞与引当金	7,000	8,639
その他	6,466,002	5,081,762
流動負債合計	23,492,737	21,089,375
固定負債		
社債	1,900,000	1,900,000
長期借入金	13,532,114	13,543,567
リース債務	2,996,609	2,620,917
退職給付引当金	179,200	183,642
役員退職慰労引当金	106,450	101,165
その他	277,619	270,420
固定負債合計	18,991,993	18,619,712
負債合計	42,484,730	39,709,088

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,856,513	31,997,389
自己株式	△672,849	△672,829
株主資本合計	44,585,176	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,666	35,153
為替換算調整勘定	△132,860	△73,653
評価・換算差額等合計	△113,194	△38,499
少数株主持分	1,318,599	1,357,693
純資産合計	45,790,581	46,045,265
負債純資産合計	88,275,311	85,754,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,554,829	18,009,905
売上原価	12,053,950	10,841,072
売上総利益	7,500,878	7,168,832
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	58,208	98,151
給料及び賞与	2,186,520	2,294,341
賞与引当金繰入額	589,807	606,106
役員賞与引当金繰入額	2,486	7,000
退職給付費用	66,629	58,151
役員退職慰労引当金繰入額	4,386	5,284
その他	3,515,135	3,467,370
販売費及び一般管理費合計	6,423,175	6,536,405
営業利益	1,077,703	632,426
営業外収益		
受取利息	7,602	7,010
受取配当金	2,237	2,085
持分法による投資利益	21,414	59,826
その他	89,194	129,429
営業外収益合計	120,448	198,352
営業外費用		
支払利息	80,585	98,958
為替差損	165,573	—
その他	35,685	20,389
営業外費用合計	281,844	119,348
経常利益	916,308	711,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,651	—
固定資産売却益	1,274	11,665
受取保険金	100,000	—
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	126,807	11,665
特別損失		
固定資産除売却損	59,598	26,038
投資有価証券評価損	1,727	—
たな卸資産評価損	51,436	—
特別損失合計	112,762	26,038
税金等調整前四半期純利益	930,353	697,057
法人税、住民税及び事業税	388,363	61,213
法人税等調整額	143,026	251,787
法人税等合計	531,389	313,000
少数株主損失(△)	△7,752	△9,697
四半期純利益	406,716	393,753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930,353	697,057
減価償却費	2,424,210	2,217,191
のれん償却額	—	11,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,061	16,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△517,556	△337,846
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,422	△1,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,237	△4,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152,384	5,284
受取利息及び受取配当金	△9,839	△9,096
支払利息	80,585	98,958
持分法による投資損益 (△は益)	△21,414	△59,826
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,227	—
関係会社株式評価損	500	—
固定資産除売却損益 (△は益)	58,324	14,373
賃貸資産の売却による原価振替高	73,866	81,230
賃貸資産の取得による支出	△1,740,114	△1,134,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,671,613	△2,487,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,750	△5,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,403	1,304,058
その他	497,329	713,423
小計	1,114,004	1,119,199
利息及び配当金の受取額	34,849	7,737
利息の支払額	△43,394	△63,029
法人税等の支払額	△247,079	△35,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,380	1,028,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,800
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,797	259
有形固定資産の取得による支出	△344,904	△263,949
有形固定資産の売却による収入	3,356	14,092
無形固定資産の取得による支出	△10,645	△46,911
営業譲受による支出	—	△378,910
投資有価証券の取得による支出	△178	△327
関係会社株式の取得による支出	△500	—
長期貸付けによる支出	△25,000	△25,000
長期貸付金の回収による収入	15,162	23,168
敷金及び保証金の差入による支出	△55,241	△67,353
敷金及び保証金の回収による収入	40,366	46,727
その他	△60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,846	△700,004

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	12,487
長期借入れによる収入	2,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,824,800	△8,300
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△13,530	△149,633
割賦債務の返済による支出	—	△742
自己株式の取得による支出	△2,373	△20
配当金の支払額	△534,707	△534,629
少数株主への配当金の支払額	△39,236	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,647	△687,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,036	3,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,150	△355,729
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,159,077	※ 13,005,923

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 81,311,415千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円
※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 3,040,992千円	※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,927千円
3. 受取手形裏書譲渡高 2,477千円 受取手形割引高 124,795千円	3. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,159,077千円	現金及び預金勘定 13,008,323千円
計 12,159,077千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 2,400千円
	計 13,005,923千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,089,764 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 358,302 株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,134,615	5,022,606	2,397,607	19,554,829	—	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,933	76,351	124,214	509,499	(509,499)	—
計	12,443,549	5,098,958	2,521,822	20,064,329	(509,499)	19,554,829
営業利益	842,956	484,891	87,046	1,414,893	(337,190)	1,077,703

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設工事用機械オペレーション
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が2,953千円減少、「郊外型建機市場」の営業利益が42千円増加、「イベント・産業界他」の営業利益が81千円減少しております。

4. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が58,563千円、「郊外型建機市場」の営業利益が47,668千円、「イベント・産業界他」の営業利益が105千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,581,623	428,281	18,009,905	—	18,009,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,912	107,690	117,602	(117,602)	—
計	17,591,535	535,971	18,127,507	(117,602)	18,009,905
営業利益又は営業損失 (△)	638,721	△6,295	632,426	—	632,426

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,304,845	249,984	19,554,829	—	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	47,608	47,628	(47,628)	—
計	19,304,865	297,593	19,602,458	(47,628)	19,554,829
営業利益	1,033,388	44,315	1,077,703	—	1,077,703

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）**1. 1株当たり純資産額**

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,663.66円	1株当たり純資産額 1,671.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益（千円）	406,716	393,753
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	406,716	393,753
期中平均株式数（株）	26,733,499	26,731,473

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。